

# 令和5年度 石垣市景気動向調査

## 1.調査目的

本調査を実施することで、石垣市内における経済動向に関する実態を事業活動の目安など参考のための基礎資料とすることを目的としています。

## 2.調査時期

調査対象時期：令和5年4月～令和5年9月（上期）

調査実施期間：令和5年10月

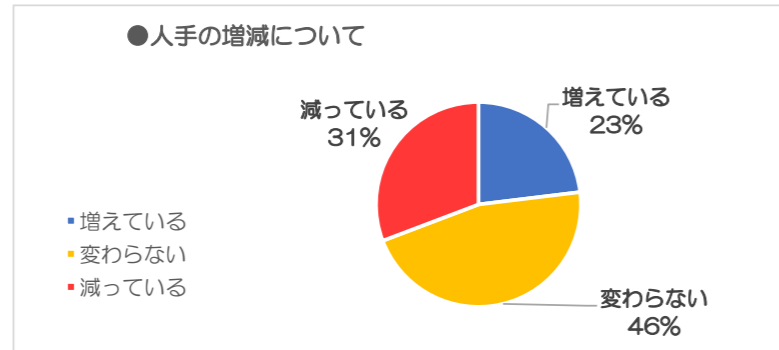
## 3.調査対象企業及び回答状況

業種	項目	調査対象企業数	回答数	回答率 (%)
	全業種	103	51	50%
商業関連	小売業	10	7	70%
	サービス業 〔不動産業・飲食業 宿泊業・その他〕	67	31	46%
	工業関連			
	卸売業	3	3	100%
	製造業	12	6	50%
	建設業	11	4	36%

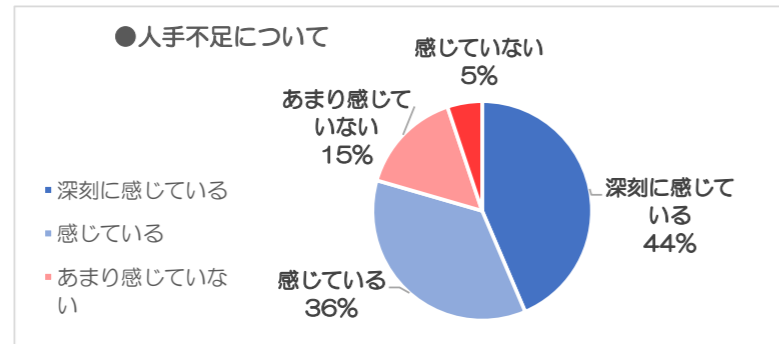
# 令和5年度 石垣市景気動向調査報告書

## 【商業関連】

### ● 人手の増減について



### ● 人手不足を感じていますか？



### ● 『人手不足』で受けた影響は何ですか？

1位	人材の採用が困難	42%
2位	商品・サービスの質の低下	14%
	人件費等の経費増による利益減少	14%
3位	売上が減少した	11%
4位	取引先・客離れ	9%
5位	「人手不足」の影響を感じていない	8%
6位	その他	2%

#### <その他の記述>

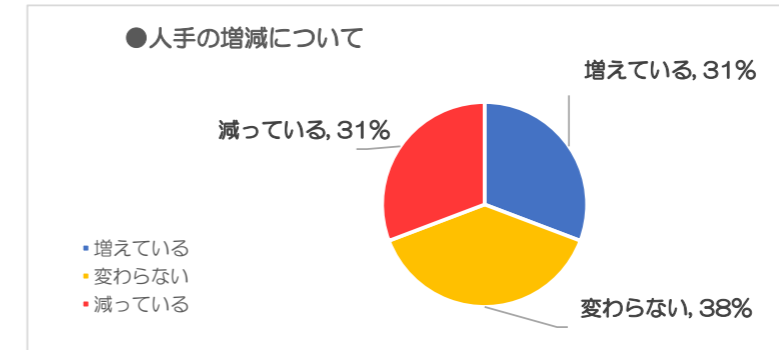
- ・他の従業員への負担が増えた。(小売業)
- ・お客様からのクレームが増えた。(運輸業)
- ・部署により予約をコントロールせざるを得ない(宿泊業)

### 【人手不足とその影響】

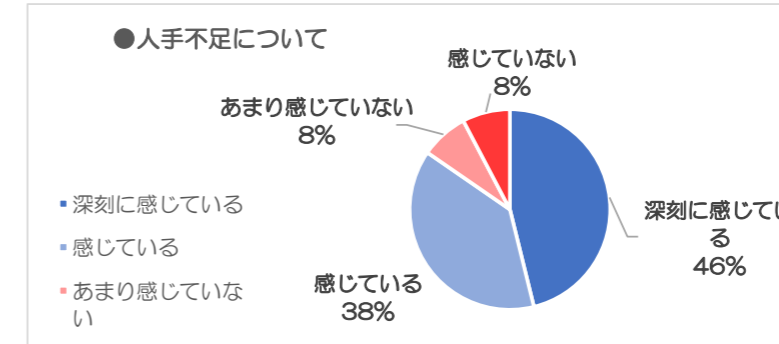
『人手不足』は依然として続いており、商業・工業両分野において80%以上が『人手不足』を感じている。  
『人手不足』の影響については、両分野ともに『人材の採用が困難』との答えが一番多く、人材が不足していることから『商品・サービスの質の低下』が起こり、そのまま『売上の減少』に繋がっていくという状況も見受けられる。

## 【工業関連】

### ● 人手の増減について



### ● 人手不足を感じていますか？



### ● 『人手不足』で受けた影響は何ですか？

1位	人材の採用が困難	53%
2位	商品・サービスの質の低下	33%
3位	売上が減少した	7%
4位	影響を感じていない	7%

●『人手不足』に対して、どのような対策をしていますか？

1位	業務の改善や工夫	24%
2位	従業員の兼任化	19%
	賃金・処遇などの改善	19%
3位	高齢者の採用	9%
4位	残業の増加	8%
5位	ITを含むDX化、設備導入による省力化	7%
6位	女性の採用増	5%
7位	外国人の採用	4%
8位	何も対策はしていない	3%
9位	その他	2%

<その他の記述>

- ・業務の細分化によるパートタイムの職種増。従業員のマルチタスク化。（宿泊業）
- ・短時間（スキマ時間）でも働けるパート・アルバイトの雇用。（サービス業）

【人手不足に対する対策について】

『人手不足』に対しての対策としては、『業務の改善や工夫』が一番多く、次いで『従業員の兼任化』と従業員のマルチタスクも求められている業界もある。  
 業務を細分化し、短期間働けるパート・アルバイト（スポットワーカー）を雇用するというような業務の工夫も取らざるを得なくなっている。  
 また、従業員への負担ばかりだけでなく、『賃金・処遇などの改善』や『ITを含むDX化、設備導入による省力化』といった企業側でも対策を取っている。  
 そして、外国人、女性、高齢者の採用という対策も少なからず見られる。

●『人手不足』に対して、課題は何ですか？

1位	業務に対する有識者の応募が少ない	21%
2位	労働時間の調整	20%
3位	賃金・賞与などの引き上げ	18%
4位	仕事内容の魅力向上	9%
5位	機械化や自動化の実施	8%
6位	業務プロセスの見直しなどによる効率化	7%
7位	福利厚生充実	5%
	定年延長やシニアの再雇用	4%
8位	多様な人材の積極的な採用	4%
	公平で公正な人事評価	3%

●『人手不足』に対して、どのような対策をしていますか？

1位	業務の改善や工夫	27%
2位	従業員の兼任化	19%
3位	賃金・処遇などの改善	16%
	ITを含むDX化、設備導入による省力化	16%
4位	外国人の採用	8%
5位	女性の採用増	6%
	高齢者の採用	6%
6位	残業の増加	2%

●『人手不足』に対して、課題は何ですか？

1位	仕事内容の魅力向上	19%
	機械化や自動化の実施	19%
2位	業務に対する有識者の応募が少ない	14%
3位	賃金・賞与などの引き上げ	12%
	労働時間の調整	12%
	多様な人材の積極的な採用	12%
4位	定年延長やシニアの再雇用	4%
	公平で公正な人事評価	4%
	業務プロセスの見直しなどによる効率化	4%

●『人手不足』に対して、要因は何ですか？

1位	島内で就職希望する若い人材が少なすぎる	22%
2位	条件に見合った人材からの応募がない (企業と応募者のミスマッチ)	17%
3位	労働環境が厳しいと受け止められる	14%
4位	業界の人気がない	13%
5位	資格や技術・スキルが求められる	11%
6位	高齢化による退職者の増加	8%
7位	求められる賃金等に十分に答えられない	7%
8位	時間外労働の上限規制や休暇取得の義務化 など、多様な働き方への対応が十分ではない	5%
9位	仕事内容に満足感が得られない	3%

●『人手不足』の要因は何ですか？

1位	島内で就職希望する若い人材が少なすぎる	29%
2位	条件に見合った人材からの応募がない (企業と応募者のミスマッチ)	21%
3位	業界の人気がない	18%
	労働環境が厳しいと受け止められる	18%
4位	高齢化による退職者の増加	6%
5位	資格や技術・スキルが求められる	4%
	求められる賃金等に十分に答えられない	4%

【人手不足の要因について】

『人手不足』の要因として、最も多くあげられるのは『島内で就職希望する若い人材が少なすぎる』となった。これは離島ならではの大きな悩みのひとつと考えられる。

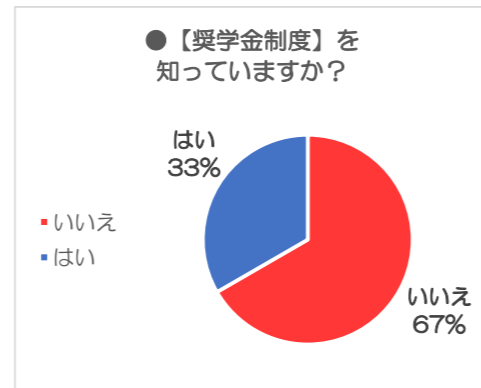
次にあげられるのが『条件に見合った人材が見つからない(企業と応募者のミスマッチ)』となる。

また、『業界の人気がない』『労働環境が厳しいと受け止められる』というところでは、やはり、建設業、サービス業が苦戦するところかと思われる。

そして、『高齢化による退職者の増加』は、これからの『人手不足』をもっと深刻にしていくと思われる。これには根底にある少子高齢化とつながる労働力人口の減少がある。

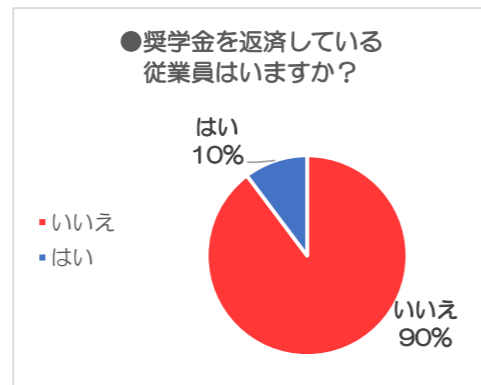
●【奨学金返還制度】を知っていますか？

はい	33%
いいえ	67%



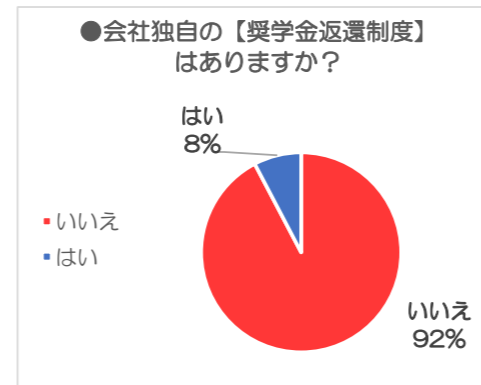
●【奨学金】を返済している従業員はいますか？

はい	10%
いいえ	90%



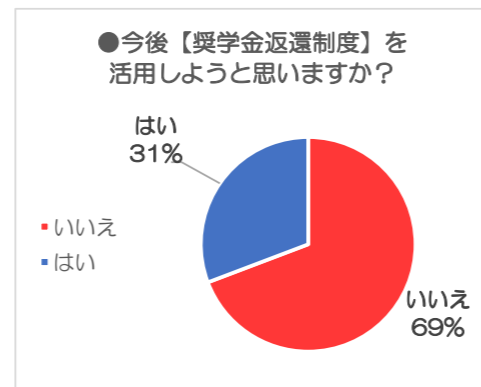
●会社独自の【奨学金支援制度】はありますか？

はい	8%
いいえ	92%



●今後【奨学金返還支援事業】を活用しようと思いませんか？

はい	31%
いいえ	69%

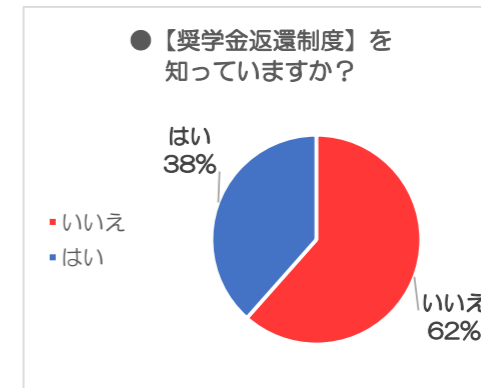


●【奨学金返還制度】を知っていますか？

はい	38%
いいえ	62%

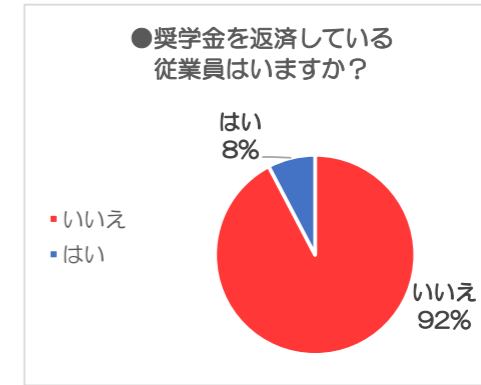
【令和5年6月実施アンケート結果】

はい	0%
いいえ	100%



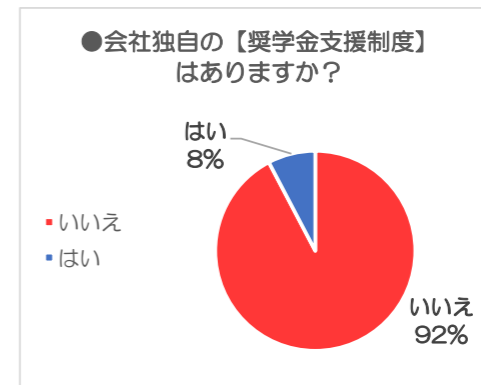
●【奨学金】を返済している従業員はいますか？

はい	8%
いいえ	92%



●会社独自の【奨学金支援制度】はありますか？

はい	8%
いいえ	92%

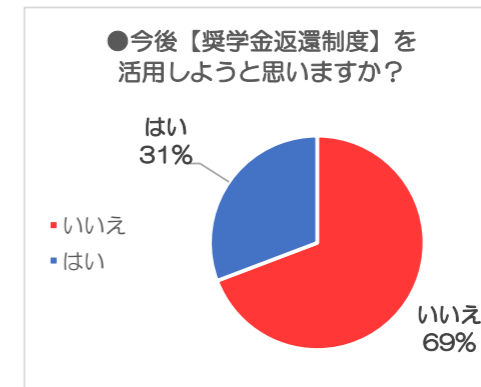


●今後【奨学金返還支援事業】を活用しようと思いませんか？

はい	25%
いいえ	69%

【令和5年6月実施アンケート結果】

はい	0%
いいえ	100%



●なぜ「奨学金返還支援事業」を活用しようと思わなかったのですか？

1位	奨学金を返還している従業員がいないから	55%
2位	特に困っていないから	13%
3位	内容が難しいから	11%
4位	企業負担が重いから	8%
5位	補助金が安いから	5%

<その他の記述> 8%

- ・奨学金返還支援事業の内容を知らないから。
- ・手続きが大変そう。
- ・面倒な手続き等、会社に負担がなければ活用の検討します。

●なぜ「奨学金返還支援事業」を活用しようと思わなかったのですか？

1位	奨学金を返還している従業員がいないから	70%
2位	特に困っていないから	20%

<その他の記述> 10%

- ・制度を知らない。

【奨学金返還制度について】

『奨学金返還制度』は、まだまだ認知度も低く、また奨学金を返済している従業員も少ないことから、今後活用しようと思う企業は少ないのが現状である。

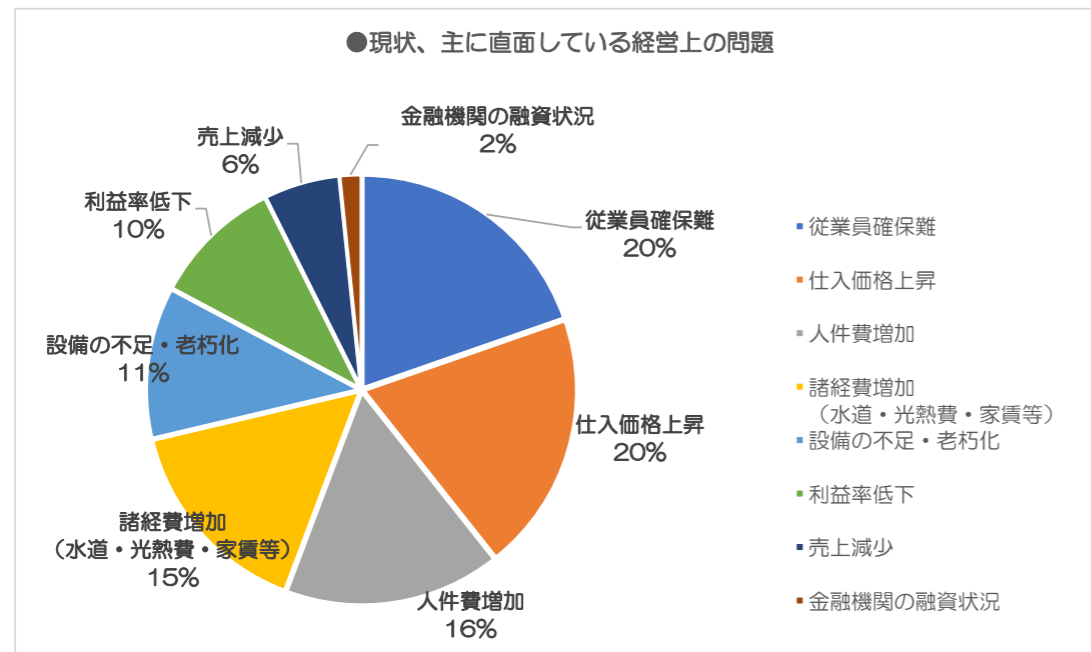
■ 参考

「沖縄県奨学金返還支援事業」は、沖縄県が創設し、令和4年度にスタートさせた事業である。  
 しかし、石垣市内で利用している事業者を確認したところゼロであった。  
 このことから、石垣市において、独自に認知度調査を実施（令和5年6月）した。  
 その結果、認知度は0%だった。  
 しかし、今回の景気動向調査において、「沖縄県奨学金返還支援事業」に関する質問を設けたところ、30%台まで上昇した。  
 これは、0%という結果を生み出した前述の調査をきっかけに、多くの事業者が知ったということが理由の一つと考えられる。  
 このことから、周知など活動を継続していくことが重要である。

「世界情勢の影響等による原材料価格やエネルギー価格の高騰などが起きています。」

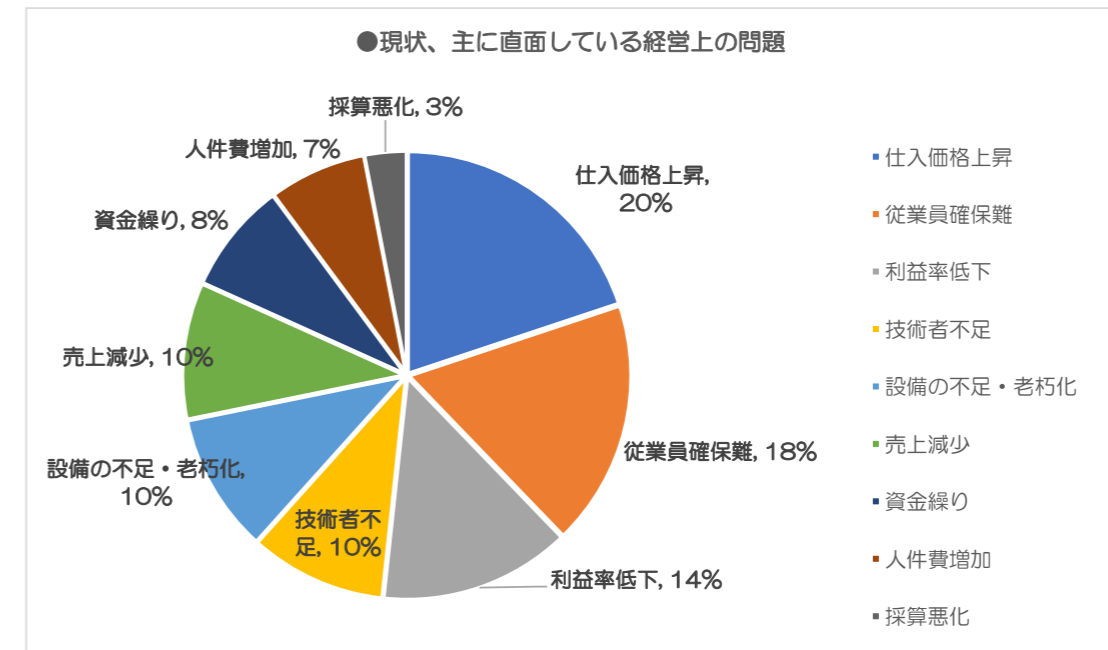
●現状、主に直面している経営上の問題をお答えください。

1位	従業員確保難	20%
	仕入価格上昇	20%
2位	人件費増加	16%
3位	諸経費増加（水道・光熱費・家賃等）	15%
4位	設備の不足・老朽化	11%
5位	利益率低下	10%
6位	売上減少	6%
7位	金融機関の融資状況	2%



●現状、主に直面している経営上の問題をお答えください。

1位	仕入価格上昇	20%
2位	従業員確保難	18%
3位	利益率低下	14%
4位	技術者不足	10%
	設備の不足・老朽化	10%
	売上減少	10%
5位	資金繰り	8%
6位	人件費増加	7%
7位	採算悪化	3%

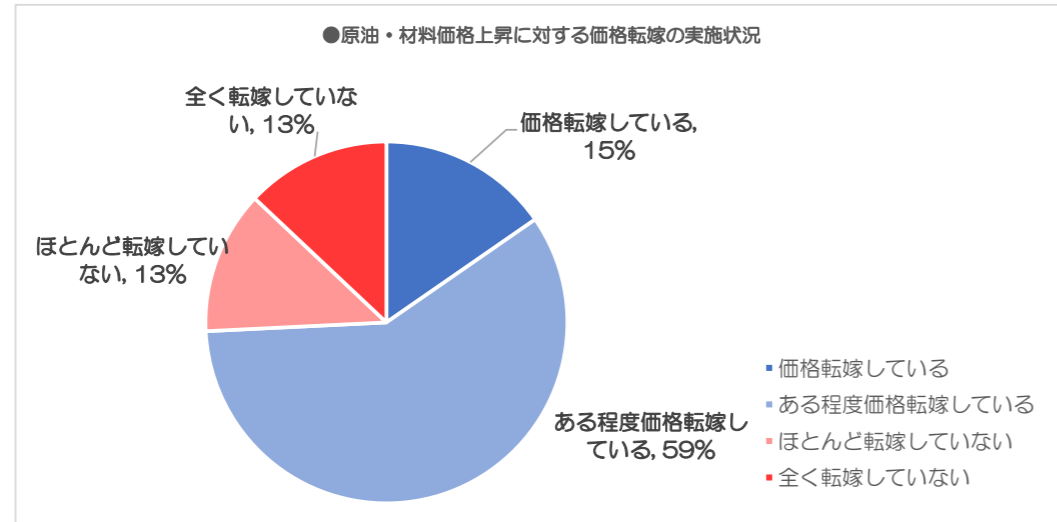


【主に直面している経営上の問題について】

現状、主に直面している経営上の問題については、『仕入価格上昇』と前述の『従業員確保難』が多かった。賃上げなどによる『人件費増加』や『仕入価格上昇』『諸経費増加（水道費、光熱費、家賃等）』の要因から『利益率低下』という回答も多い。

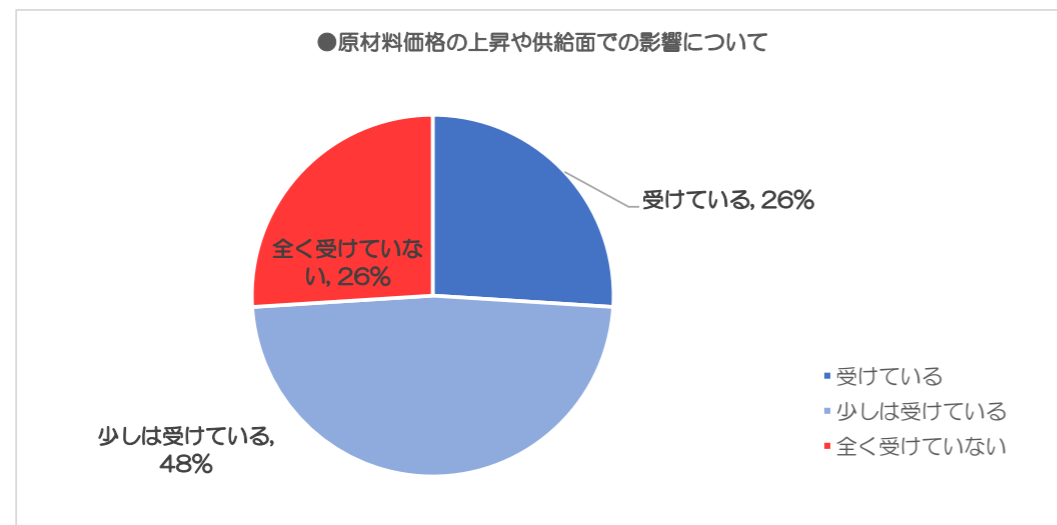
●原油・原材料価格上昇に対する価格転嫁の実施状況についてお答え下さい。

1位	ある程度価格転嫁している	59%
2位	価格転嫁している	15%
3位	ほとんど転嫁していない	13%
	全く転嫁していない	13%



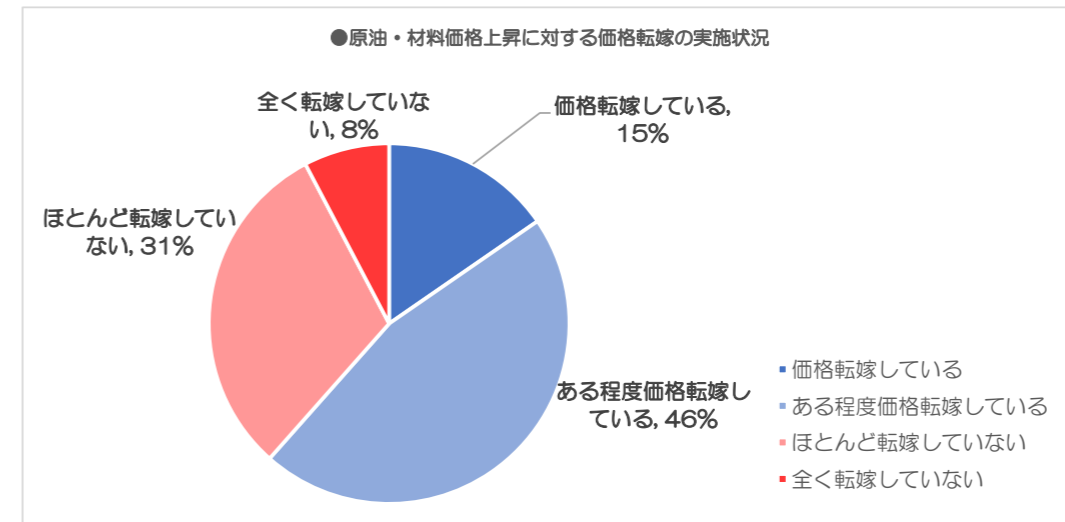
●原材料価格の上昇や供給面での制約による影響は受けていますか？

1位	少しは受けている	48%
2位	受けている	26%
	全く受けていない	26%



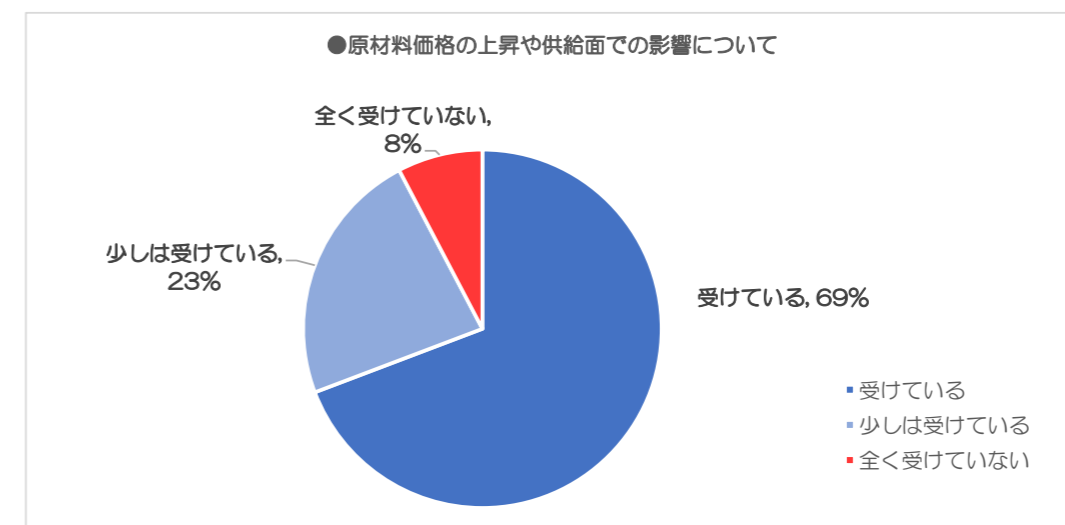
●原油・原材料価格上昇に対する価格転嫁の実施状況についてお答え下さい。

1位	ある程度価格転嫁している	46%
2位	ほとんど転嫁していない	31%
3位	価格転嫁している	15%
4位	全く転嫁していない	8%



●原材料価格の上昇や供給面での制約による影響は受けていますか？

1位	受けている	69%
2位	少しは受けている	23%
3位	全く受けていない	8%



●【受けているという事業者の方】 どのような影響を受けていますか？

**小売業**

- ・価格改定を行わざるを得ない。
- ・原材料価格上昇に伴う値上げにより、売上が伸び悩む。
- ・一時廃番、納期末定、値上げなどが相次ぎ、それに対する同等品変更の対応に追われている。
- ・仕入れ価格高騰。 仕入れ難、輸送の時間が長くなった。

**不動産業**

- ・水道、光熱費の値上げ

**運輸業**

- ・部品調達に遅延のため、修理に時間がかかる。
- ・重機等の燃料費高騰。
- ・燃料、タイヤ、バッテリーの価格上昇により、利益率が低下している。
- ・コロナ禍で長期間の稼働率低下という時期を経て、今年度稼働率が上昇し始めた時期から、車両故障が相次いだ。一方でクルーズ船寄港が増加し、車両が不足していることや、程度の良い中古車両もなく、部品、修理費が上昇していることからやむを得ずリビルト品（再利用品）などに頼らざるを得ない状況である。実車中に故障し、車両変更もしばしば…。

**飲食業**

- ・原材料価格が上昇しているにも関わらず上昇前と諸々手数料は変わっていない。商品価格を上げて調整すれば良いと思っているが、値段を上げるにも限度がある。
- ・原材料の仕入価格上昇に対して、急な大幅な価格転嫁はできず、利益率低下に繋がっている。

**宿泊業**

- ・人手不足により、レストランの需要に供給が追いつかない。また、周辺離島の観光受入制限に伴い、募集団体の設定が減少している。
- ・今後、新規参入のホテル事業者も増えるので、更に厳しくなるのでは…。

**ダイビング業**

- ・仕入れをする物が全て値上がりしている。その値上がりに対して、価格転嫁が追いつかない。

**その他・サービス業**

- ・仕入価格が全て上がり、輸送費も高くなっている為、係数悪化が止まらない。光が見えない。
- ・燃料費が為替の影響で日増しに上がっている。
- ・原油、原材料の価格上昇により、商品のサービス品を充分確保できなかったり、ガソリン節約のため、配達範囲を拡大できていない現状があります。

●【受けているという事業者の方】 どのような影響を受けていますか？

- ・離島ゆえ燃料費が全てに影響している。
- ・価格転嫁することで、お客様の購買が少なく感じる。
- ・材料・原油・コンクリート、全て値上がりしているため、利益が少ない。
- ・請負額と工事費の乖離。
- ・仕入材料が遅れることで、納期の遅れもしくは厳しい工程につながっている。






**【価格転嫁の実施状況、価格上昇や供給面での影響について】**

原油・原材料価格上昇に対する価格転嫁の実施状況は、ほぼ半数が『ある程度価格転嫁している』が多く、前回の調査よりは価格転嫁をしている事業者が増えたものの、原材料の仕入価格や輸送料も上がり、大幅な価格転嫁もできないため、利益率低下に繋がっているという事業者が多い。

価格上昇や供給面での制約による影響に関しては工業関連企業の多くが影響を受け、商業関連企業では、少しは受けているという回答が多い。






●今後の事業における全体的な見通しはいかがですか？

	極めて好調	好調	まあまあ	不調	極めて不調
小売業	1		3	3	
不動産業			2	1	
運輸業		3	7	1	
飲食業			2	1	
宿泊業	1	1	2		
ダイビング業			3		
サービス業		2	5	1	

					
	極めて好調	好調	まあまあ	不調	極めて不調
令和4年度	2%	15%	58%	17%	8%
令和5年度	5%	15%	62%	18%	0%

●今後の事業における全体的な見通しはいかがですか？

	好調	まあまあ	極めて不調
卸売業	1	2	
製造業		5	1
建築業		4	

					
	極めて好調	好調	まあまあ	不調	極めて不調
令和4年度	0%	16%	63%	5%	16%
令和5年度	0%	8%	84%	8%	0%

－ まとめ －

商業、工業ともほぼ問題点は同じ。

島内で就職希望の若い人材の不足、高齢化による退職者増などから、働ける労働力人口が減少していく『人手不足』。

原材料価格上昇、燃料費・輸送費高騰などに対して大幅な価格転嫁もできず、人件費増などで利益率の低下が起き始めている。

また、コロナの時期に借り入れた融資の返済も始まり、借り換え等に訪れる業者も増えてきた。

令和5年度 総評

まあまあ

「極めて不調」：0%となり改善された。

「不調」：若干増えているが、「極めて不調」からの移行や「まあまあ」へ脱却しきれていないものがあると思われる。

「まあまあ」：増えている

「好調」：商業は横ばいだが、工業は半減している。

その分、「まあまあ」と「不調」に移行しているのではないかと考えられる。

「極めて好調」：商業は増えているが、工業は変わらず。

このことから、商業はコロナ後の人流回復等により全体的に概ね良くなっている傾向であるが、工業は底上げはありつつもエネルギーや原料の高騰などにより勢いが少し落ち着いてきたとが推測される。

全体的には、前年度の「まあまあ」より、「好調」に近い「まあまあ」と推測され、本市の経済は、課題はありつつも、少しずつ良い方向に向かっている。